

## II-4. 地域づくりと社会潮流変化

### (1) 概要

豊かで住みやすい地域づくりに際しては、高齢化、情報化、国際化といった社会潮流の変化を的確に捉え、それに計画的に対応していくことが重要となってくる。そこで、今後の地域づくりに際して関心が高い、あるいは影響が大きいと思われる社会潮流について、首長の意向を把握することにした。

どの地域でも高水準であったのは「高齢化の進展」「環境との調和」「国民の価値観の多様化」であり、特に「高齢化の進展」については9割以上の自治体が大きな関心を持っている。21世紀の初頭に向けて予想される急激な高齢化の進展は、労働供給力の低下、社会的負担の増嵩、投資余力の低下、高齢者に配慮した社会資本の整備等の面で地域づくりに過大の影響を及ぼすものであり、ほぼすべての自治体に共通した喫緊の課題となっている。

人口規模別、政策指定地域別に首長の関心が特化している項目をみると、過疎地域では「過疎化の進行」が際立っている。「都市化現象の進展」は、人口規模が5万人以上10万人未満の自治体、近郊整備区域、都市開発区域において、「情報化の進展」「国際交流、外国人労働者問題などの国際化」は、人口規模の大きい自治体、既成市街地、地方中枢中核都市において多くなっている。

### (2) 全自治体の地域づくりと社会潮流変化

全自治体について、今後の地域づくりに際して、関心が高いあるいは影響が大きいと思われる社会潮流をみたのが図表II-4-1である。

1位から5位までの比率でみると、「高齢化の進展」が97.4%とほとんどの自治体で選択されているほか、「環境との調和」についても71.0%と非常に高くなっている。それに続くのは「過疎化の進行」「国民の価値観の多様化」である。

1位に選択した項目のみを取りあげると、約7割の自治体が1位に「高齢化の進展」を挙げており、いかに「高齢化の進展」に関心が高いかを示している。「過疎化の進行」も高く、とりわけ過疎地域では過疎化の歯止めが深刻な課題であることが分かる。「環境との調和」「国民の価値観の多様化」は、1位から5位までの比率で高かったが、これらを1位に挙げる自治体の比率はかなり低下し、多くの自治体が、環境や価値観の多様化への関心をもってはいるが、それが切迫した課題と認識されていないことがうかがわれる。

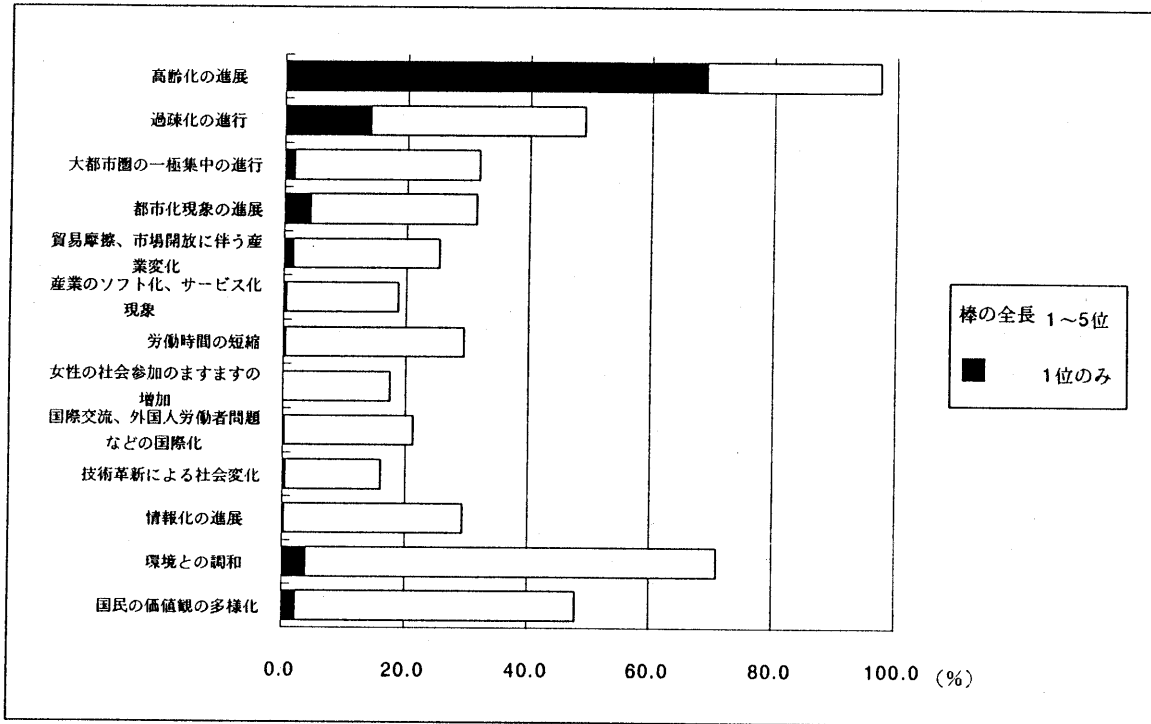
### (3) 人口規模別の地域づくりと社会潮流変化

図表II-4-2により人口規模別の社会潮流変化をみると、「高齢化の進展」は人口規模に関係なく非常に多くの自治体で選択され、「国民の価値観の多様化」についても特に明確な相関はなく一様に選択されている。一方、「環境との調和」は人口規模が大きい自

(図表Ⅱ-4-1) 地域づくりと社会潮流変化

(単位：%)

	高齢化の進展	過疎化の進行	大都市圏の一極集中の進行	都市化現象の進展	貿易摩擦、市場開放に伴う産業変化	産業のソフト化、サービス化現象	労働時間の短縮	女性の社会参加のますますの増加	国際交流、外国人労働者問題などの国際化	技術革新による社会変化	情報化の進展	環境との調和	国民の価値観の多様化	その他	無回答
全自治体	97.4	49.0	31.8	31.4	25.4	18.8	29.5	17.5	21.3	16.1	29.4	71.0	47.8	1.2	12.3
1～5位	97.4	49.0	31.8	31.4	25.4	18.8	29.5	17.5	21.3	16.1	29.4	71.0	47.8	1.2	12.3
1位のみ	69.0	14.0	1.7	4.4	1.6	0.6	0.4	0.0	0.3	0.5	0.4	4.0	2.4	0.3	0.2



(※比率が40%以上の項目について網かけ、以下同様。)

自治体ほど多く選択される傾向がわずかに認められる。「過疎化の進行」については、人口規模が小さい自治体ほど過疎化が進行していることから、そのような自治体で比率が高くなっている。

それ以外の特徴を整理すれば、「都市化現象の進展」は5万人以上10万人未満の自治体、「情報化の進展」は5万人以上の自治体、「国際交流、外国人労働者問題などの国際化」は10万人以上の自治体でそれぞれ高くなっている。

(図表Ⅱ-4-2) 人口規模別の地域づくりと社会潮流変化

(単位：%)

人口規模	高齢化の進展	過疎化の進行	大都市圏の一極集中の進行	都市化現象の進展	貿易摩擦、市場開放に伴う産業変化	産業のソフト化、サービス化現象	労働時間の短縮	女性の社会参加のますますの増加	国際交流、外国人労働者問題などの国際化	技術革新による社会変化	情報化の進展	環境との調和	国民の価値観の多様化	その他	無回答
30万人以上	98.4	3.2	28.6	23.8	12.7	28.6	23.8	33.3	44.4	14.3	46.0	84.1	52.4	6.3	0.0
10万人以上	94.2	1.7	22.5	27.5	10.0	29.2	35.0	23.3	48.3	26.7	55.0	78.3	34.2	2.5	1.7
5万人以上	96.7	10.4	24.6	42.6	13.1	27.9	26.2	30.1	38.8	21.9	47.0	67.8	47.5	2.7	0.0
1万人以上	97.1	33.6	29.4	40.0	26.1	21.0	32.1	18.9	21.4	17.0	29.3	72.9	51.7	0.8	0.0
1万人未満	98.2	76.7	36.4	22.7	29.1	13.7	27.4	12.7	14.1	13.3	22.9	68.3	45.6	0.8	0.4
全自治体	97.4	49.0	31.8	31.4	25.4	18.8	29.5	17.5	21.3	16.1	29.4	71.0	47.8	1.2	0.2

#### (4) 自己評価別の地域づくりと社会潮流変化

図表Ⅱ－４－３により自己評価別に社会潮流変化をみると、自己評価と関係なく高水準であるのは「高齢化の進展」「国民の価値観の多様化」である。「環境との調和」「都市化現象の進展」「労働時間の短縮」「情報化の進展」は自己評価が高い自治体ほど比率は高くなり、逆に「過疎化の進行」「大都市圏への一極集中の進行」は自己評価が低い自治体ほど高くなる傾向がある。

(図表Ⅱ－４－３) 自己評価別の地域づくりと社会潮流変化

自己評価	(単位：%)															
	高齢化の進展	過疎化の進行	大都市圏への一極集中の進行	都市化現象の進展	貿易市場開放に伴う産業変化	産業のソフト化、サービス化現象	労働時間の短縮	女性の社会参加の増加	国際交流、外国人労働者問題などの国際化	技術革新による社会変化	情報化の進展	環境との調和	国民の価値観の多様化	その他	無回答	
高い	96.5	24.7	23.0	38.0	21.3	19.9	31.8	25.4	28.9	18.1	37.5	75.3	48.7	1.8	9.0	
ふつう	97.9	49.2	33.0	32.0	26.6	19.3	29.7	15.5	20.0	17.3	28.2	69.5	47.9	0.6	13.3	
低い	98.7	82.7	41.9	21.4	28.6	17.3	26.1	9.7	12.8	10.6	20.3	68.7	46.0	1.3	13.8	
全自治体	97.4	49.0	31.8	31.4	25.4	18.8	29.5	17.5	21.3	16.1	29.4	71.0	47.8	1.2	12.3	

#### (5) 政策指定地域別の地域づくりと社会潮流変化

図表Ⅱ－４－４により政策指定地域別に社会潮流変化をみると、地域区分に関係なく高水準であるのは、やはり「高齢化の進展」である。大都市圏の既成市街地では「環境との調和」「情報化の進展」「国際交流、外国人労働者問題などの国際化」を選択する自治体が他の地域に比較して非常に多くなっている。近郊整備区域、都市開発区域は現実に都市化が急速に進展している地域であることを反映して、これらの地域では「都市化現象の進展」を選択する自治体が多くなっている。近郊整備区域では「労働時間の短縮」の比率が高くなり、この地域における通勤時間の長さも影響していると思われる。

地方中枢中核都市では、既成市街地には及ばないものの、「情報化の進展」「国際交流、外国人労働者問題などの国際化」など既成市街地に類似した特徴が見られる。地方拠点都市も地方中枢中核都市に類似した傾向がみられるが、「大都市圏への諸機能の集中の進行」

(図表Ⅱ－４－４) 政策指定地域別の地域づくりと社会潮流変化

政策指定地域	(単位：%)															
	高齢化の進展	過疎化の進行	大都市圏への諸機能の集中の進行	都市化現象の進展	貿易市場開放に伴う産業変化	産業のソフト化、サービス化現象	労働時間の短縮	女性の社会参加の増加	国際交流、外国人労働者問題などの国際化	技術革新による社会変化	情報化の進展	環境との調和	国民の価値観の多様化	その他	無回答	
大都市圏	96.1	5.2	17.7	47.7	16.1	18.1	36.4	29.7	36.2	18.1	40.5	79.2	50.7	2.0	6.3	
既成市街地	100	0.0	25.0	25.0	3.6	14.3	35.7	32.1	53.6	10.7	57.1	89.3	39.3	14.3	0.0	
近郊整備区域	97.7	2.6	15.0	52.6	9.8	13.5	41.0	33.1	36.5	11.3	41.0	84.6	54.5	1.1	5.6	
都市開発区域	94.2	8.0	19.3	44.9	23.0	23.4	31.4	25.9	34.7	25.2	39.1	73.4	48.9	1.5	7.3	
地方中枢中核都市	97.3	2.7	35.1	16.2	13.5	35.1	24.3	32.4	45.9	24.3	51.4	75.7	43.2	2.7	0.0	
地方拠点都市	96.4	16.4	43.6	30.9	18.2	41.8	16.4	18.2	40.0	23.6	47.3	70.9	34.5	1.8	0.0	
中山間地域	98.0	74.8	36.2	22.1	26.2	15.4	29.4	13.2	14.5	13.9	23.5	68.8	47.3	1.1	15.7	
過疎地域	98.5	89.4	41.6	16.5	29.1	14.2	26.2	10.6	11.6	11.7	22.2	66.1	43.6	1.0	17.7	
全自治体	97.4	49.0	31.8	31.4	25.4	18.8	29.5	17.5	21.3	16.1	29.4	71.0	47.8	1.2	12.3	

「産業のソフト化、サービス化現象」の比率が高いのがこの地域の特徴である。

中山間地域、過疎地域では「過疎化の進行」が圧倒的に高くなり、「大都市圏への諸機能の集中」を危惧する自治体も増えている。

#### 地域づくりと社会潮流変化のまとめ

- ①どの地域でも9割以上の自治体が「高齢化の進展」を選択している。急激な高齢化の進展は、労働供給力や投資余力の低下、高齢者に配慮した社会資本の整備等の面で地域づくりのあり方に過大の影響を及ぼすものであり、ほぼすべての自治体に共通した喫緊の課題となっている。
- ②これ以外の項目でどの地域でも高水準であったのは、「環境との調和」「国民の価値観の多様化」である。
- ③人口規模別、自己評価別あるいは政策指定地域別に関心が特化している項目をみると、過疎地域では「過疎化の進行」についての関心が際立って高くなり、「大都市圏への一極集中の進行」を挙げる自治体も多いことから、「過疎化の進行」と「大都市圏への一極集中の進行」は表裏一体の課題であるといえる。
- ④「都市化現象の進展」は、人口規模が5万人以上10万人未満の自治体、近郊整備区域、都市開発区域で高い。これらの地域は脱1次産業指向を目指す自治体が多い地域でもあり、「都市化」を主として第1次産業中心から第2、3次産業に依存した地域構造への転換として捉える自治体が多くあることの結果と思われる。
- ⑤「情報化の進展」「国際交流、外国人労働者問題などの国際化」は、人口規模が大きい、あるいは自己評価が高い自治体ほど高くなる傾向があり、既成市街地や地方中枢中核都市等の都市化の進展した地域で主に関心の高い社会潮流である。
- ⑥これからの地域づくりは、社会潮流の変化が地域に与える影響を考慮しながら、福祉・情報・環境等の新たなニーズに積極的に対応したものであることが求められる。